

●●●● 東京インキグループの2019年度／環境会計 ●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れています。

環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

環境保全コスト

- 2019年度の環境保全コストは、公害防止の投資が一段落したため事業エリア内コスト（投資額）が減少しました。研究開発コストは環境調和型製品の開発等により、継続して増加しています。

（単位：百万円）

分類	主な取組の内容	2017年度		2018年度		2019年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		46	205	21	211	8	210
内訳	公害防止コスト	27	48	12	37	0	42
	地球環境保全コスト	15	35	6	35	8	31
	資源循環コスト	5	122	3	139	0	137
上・下流コスト	環境物品の提供、他	1	6	0	6	0	3
管理活動コスト	環境情報の開示、環境負荷監視	18	115	0	112	3	112
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	0	72	0	74	0	81
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	1	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	土壌汚染対策、自然修復コスト	0	0	0	0	0	13
合計		65	399	21	404	10	420

環境保全効果

- 環境保全効果は、基準期間を前年度とし、前年度と当年度の環境負荷量の差（増減量）を算定しています。
- 2019年度は特定の管理対象物質投入量が増加しました。また、温室効果ガス排出量が減少しています。
- 特定の管理対象物質及び特定の化学物質は、化学物質把握管理促進法（化管法）第一種指定化学物質となりました。
- 化管法第一種指定化学物質の排出量及び移動量は、ほぼ前年度同様となりました。

（単位：表中に記載）

分類	環境パフォーマンス指標	増減量				
		2017年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量（原油換算：kL）	10,872	10,620	10,630	△ 252	9
	特定の管理対象物質投入量（トン）	573	553	577	△ 19	24
	水資源投入量（千m ³ ）	198	197	192	△ 1	△ 5
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO ₂ （トン）	21,360	20,263	19,485	△ 1,096	△ 778
	特定の化学物質・排出量（トン）	1	1	1	△ 0	0
	特定の化学物質・移動量（トン）	10	10	10	△ 0	0
	廃棄物等総排出量（トン）	2,890	2,806	2,821	△ 84	14

環境保全対策に伴う経済効果

- 収益としてリサイクルによる有価物の売却収入を計上しています。
- 2019年度は単価の低下によりエネルギー費用が減少しました。

（単位：百万円）

効果の内容	金額			
	2017年度	2018年度	2019年度	
収益				
	有価物売却収入	43	42	38
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減	△ 3	△ 12	△ 2
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	△ 94	△ 28	23
	環境保全対策に伴う消耗品購入費用の節減	1	1	2
合計		△ 53	3	61